

ノーコード開発ツールの導入について

1 経緯

様々な行政需要の増大に加え、物価上昇や人材不足による影響等もあり、区財政や職員の採用は厳しい局面が想定され、今後はこれまで以上に業務効率化が必要となる。

令和4年度に実施した業務類型調査を基に、全区で組織横断的なBPR[※]を推進するとともに、各課の主体的なBPRを支援していくため、DXソリューションの活用について検証を行った。

※BPR…既存の業務のあり方などを根本的に見直し、工程を再構築する手法

2 検証結果

令和5年度から実施したDXソリューションを活用した実証実験において、専門的なプログラミングコードの知識が不要で、直感的な操作で各課の業務効率化につながる簡易的なシステム作成が可能となる「ノーコード開発ツール」の有効性を確認した。

(1) ノーコード開発ツールの主な特徴

- ・業務における様々な作業を、統合的に処理する簡易的なシステム(業務アプリ)を職員が開発可
- ・アプリ上で行う処理が可視化されており、プログラミングの知識が不要
- ・作業の自動化により、業務負担が軽減
- ・データの一元管理や分析の簡易化が可能

(2) 実証実験

業務所管課へのヒアリングに基づき、モデル的に業務アプリを構築し、業務時間や作業負担の軽減につながることが確認された。

- ①調査回答業務 業務削減効果52%
- ②決算業務 業務削減効果39%

(3) 製品選定

汎用性が高く、開発難易度が低い複数のノーコード開発ツールの中から、職員が使いやすく、業務効率化に資するツールを選定した(JUST.DB)。

① RFI(情報提供依頼書)の実施

LGWAN環境下での利用可否や、データの一括処理、処理状況の可視化等、区が求める機能の有無を確認した。

② 職員による操作体験

アプリ開発と操作感を体験するための機会を設け、業務への親和性や使用感について、アンケートを実施した。

3 事業展開案

令和7年度は利用者を100名程度とし、所管課への活用希望調査を基に、導入効果が高い業務から優先的にライセンスを付与する。翌年度以降は、全庁展開に向けて段階的に利用者を拡大する。

(1) 導入対象業務

- ・調査回答業務のように、異なる調査票・帳票間の転記・繰り返し作業を伴う業務
- ・台帳管理業務のように、データを一元的に管理し二次利用や帳票作成を伴う業務
- ・決算業務の一部にプロトタイプを導入

(2) サポート体制

- ・導入研修会の開催やサポート窓口の設置
- ・業務類型毎に、所管課が作成した業務アプリの優良事例を集め、ベストプラクティスとして庁内に成果報告
- ・BPR相談会との連携

4 予算要求額

歳出 11,339 千円

5 今後の予定

令和7年4月以降	契約、作業設定等
6月以降	ノーコード開発ツールによる業務開始